

事業番号	04 06 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	子ども・若者育成支援事業	部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課	
		実施期間	S28 ～	E-mail	jisedai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・本県における不登校児童生徒は増加傾向にあり、民間施設を利用する児童生徒も増加しているが、民間施設の財政基盤が脆弱であり学校と比較して子どもの学びの充実を図ることが困難。また、困難を有する子ども・若者支援として、子ども・若者の将来を見据えた支援機関同士の連携を更に進める必要がある。

・信州こどもカフェは県下224か所（R7年3月）と前年比で増加したが、約 3 割の町村には未設置であり、身近な地域の居場所としてはまだ不足している。

・県内にも一定数のヤングケアラーが存在することから子ども・若者に関わる関係機関が連携して、いち早い当事者の把握・具体的な支援を行う必要がある。

2 事業目的

長野県の全ての子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる社会の実現を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①青少年の健全育成の推進
- ・青少年の健全育成のため、性被害防止やインターネット適正利用等を目的とした普及啓発を推進
 - ・子どもの相談体制の確保のため、「チャイルドライン」の活動を支援
- ②子どもの居場所づくりの推進
- ・子どもの居場所の普及拡大のため、信州こどもカフェ運営費を補助
 - ・物価高騰の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、物価高騰分の経費を助成（1月補正）
 - ・物価高騰の影響を受ける子育て世帯等への食料支援の充実を図るため、フードバンク団体の活動を支援（1月補正）
- ③困難を有する子ども・若者への支援
- ・不登校児童生徒の学校以外の学びの場の創出に重要な役割を果たしているフリースクール等民間施設の運営を支援するため、「信州型フリースクール認証制度」を創設
 - ・ヤングケアラーの支援体制整備のため、相談窓口、コーディネーター等を設置
 - ・困難を有する子ども・若者を支援するため、「子ども・若者支援地域協議会」の運営や自立支援の場運営団体に対する助成を実施
 - ・発達に特性を持つ子ども・若者の教育相談体制強化のため、教育相談窓口を設置
 - ・通信制高校サポート校等を利用する生徒の経済的負担軽減のため、利用料の一部を助成
- ④発達障がい者への支援
- ・支援体制・情報発信や検査人材育成の充実のため、発達障がい情報・支援センターを運営
 - ・発達障がい者が身近な地域でライフステージに合わせた切れ目のない支援が受けられるよう、発達障がいサポート・マネージャーを配置
 - ・発達障がい者支援体制の検討のため、長野県発達障がい者支援対策協議会を設置
- ⑤子ども・若者への支援
- ・大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
 - ・こども基本法に基づき子どもや若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施
 - ・県内外の若者の交流する場を設けるとともに、将来を担う若者の交流促進について意見交換を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	地域における子どもの性被害防 止等のための研修会の参加人数	人	15,484	18,997	↗	21,768	↗	12,000	達成	子ども・若者支援総合計画において5年間の延べ参加者数を6万人にすることが目標のため、R6年度は12,000人を目標とする。
②	県が主催する信州こどもカフェに 関する研修会参加者数	人	37	83	↗	97	↗	80	達成	R6年度の信州こどもカフェ（約200箇所）のうちの4割以上の参加を目標とする。
③	子ども・若者支援地域協議会に おける要支援者の支援完了及び 継続者の割合	%	93	93	→	96	↗	91	達成	困難を抱える子ども・若者（要支援者）に対する、関係機関の効果的な連携支援を推進するため、9割以上を目標とする。
④	発達障がい者サポーター養成講 座の受講者数	人	368	461	↗	493	↗	412	達成	R11年度に累計受講者数20,000人を目指すため、R6年度は412人を目標とする。
⑤	奨学金が進学の後押しになったと 回答した者の割合	%	—	100	↗	100	→	60	達成	日本学生支援機構給付奨学金における同様の設問における回答（R3）が59.9%であることから、6割以上を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	市町村	2022 (R4)	1	2023 (R5)	58	2024 (R6)	77	2027 (R9)	77
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	☆信州こどもカフェ設置数	か所	2022 (R4)	191	2023 (R5)	218	2024 (R6)	224	2027 (R9)	270
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	☆信州こどもカフェ設置市町村数	市町村	2022 (R4)	50	2023 (R5)	52	2024 (R6)	54	2027 (R9)	77
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	4,349	314,199	20,324	338,872	182,182	292,634	12.0
R5年度	0	214,377	25,948	240,325	108,916	222,781	10.0
R4年度	0	173,983	3,807	177,790	93,058	169,673	10.0

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・子どもの性被害予防のための取組支援事業を活用した研修会の多くは情報モラルに関する内容であり、令和 5 年度から実施している権利教育の活用が前年度より増えたものの少ない。
- ・信州こどもカフェの開催回数の向上に結びつくような研修内容としていく必要がある。
- ・子ども・若者支援地域協議会における要支援者に対しては迅速かつ確実な支援が必要であるが、特に、ひきこもりになりやすい高校中退者やその恐れのある者に対しては早期に支援につなげるための体制整備が必要である。
- ・発達障がいサポーター養成講座の受講者数は、昨年度よりは増加したが、コロナ前の水準には戻っていないことから、講座の開催方法や周知方法等の受講者数増加に向けた取組が課題である。

(2) 事業改善の方策

- ・子どもの性被害予防のための取組支援事業は、特に権利教育について助成を活用してもらえよう引き続き積極的な周知を図る。
- ・信州こどもカフェに関する研修会は、研修会に参加したことのないこどもカフェも多くあるため、引き続き開催方法や周知方法について検討する。
- ・高校中退の恐れある者に子ども・若者支援地域協議会が在学中から支援に関与する仕組みを徹底するなど、若者のひきこもりを防止する相談支援体制や情報発信の強化を図る。
- ・発達障がいサポーター養成講座は 2 種類の講座で実施しているが、発達障がい者支援対策協議会（普及啓発部会）において講座の開催内容や周知方法について検討し、引き続き受講者数の増加に向けて取り組む。

事業番号	04 06 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	子ども・若者育成支援事業			部局	県民文化部子ども若者局	課・室	次世代サポート課

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	青少年の健全育成事業			22,179 千円	20,959 千円	21,197 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	長野県将来世代応援県民会議（青少年育成事業）補助事業	補助金	青少年健全育成運動を行う長野県将来世代応援県民会議に対し、補助金（青少年サポーター設置事業、子どもの性被害予防のための取組支援事業、青少年インターネット適正利用推進協議会事業、青少年健全育成大会など）の交付を行う。 補助金交付先：長野県将来世代応援県民会議 青少年健全育成大会の開催 1回、性被害予防・情報モラル研修会補助 185件			
2	チャイルドライン支援事業	補助金	18歳までの子どもが架ける相談電話「チャイルドライン」の活動を支援することで、県内の子どもの声に寄り添える体制の強化を図る。 補助金交付先：長野県チャイルドライン推進協議会 支給対象 1団体、支給額 3,709千円			
3	青少年問題協議会開催事業	直接	子ども・若者支援に関する総合的な計画及び子どもを性被害から守るための取組について審議する。 開催回数 2回			
4	健全な社会環境づくり事業	直接	子ども・若者育成支援推進本部による県民運動の推進や、子どもを性被害から守るための啓発物品を作成し、周知啓発を行う。 街頭啓発リーフレット等作成 20,000部			

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	子どもの居場所づくり推進事業			16,723 千円	30,641 千円	21,960 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	信州こどもカフェの推進	直接 補助金	信州こどもカフェの運営費を支援する。加えて、物価高騰分の経費を緊急的に助成する。 信州こどもカフェ開催頻度向上等に向けた研修会を開催する。 助成対象（こどもカフェ・通常分）60団体、（こどもカフェ・緊急対策分）95団体、（プラットフォーム）9団体、研修会開催 2回			
2	子育て世帯食料品等緊急支援事業	直接 補助金	物価高騰の影響を受ける子育て世帯等を支援するフードバンク団体に補助 支援対象 3団体			

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	困難を有する子ども・若者支援事業		58,623 千円	68,653 千円	120,582 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子ども・若者支援地域協議会事業	委託	困難を有する子ども・若者が社会的自立に向けた支援を受けることができるよう、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会を設置し、委託により運営 地域協議会の設置 4地域（東信、南信、中信、北信）、相談支援 449人		
2	困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業	補助金	困難を有する子ども・若者の自立支援の場の確保や社会参加促進のため、社会的自立に向けた支援を行う場を運営する民間団体へ補助金を交付 補助件数 5団体、支給額 9,500千円		
3	発達障がいのある子ども・若者の教育相談支援事業	委託	私立高校等の教員の発達障がいに対する理解向上や、発達障がい等による困難さを理由に中途退学した者への相談支援のため、専門相談員を派遣 相談支援 116人		
4	通信制高校サポート校等就学支援事業	補助金	通信制高校と連携する教育施設に通う住民税非課税世帯の生徒への支援を行う。 支給対象 134人		
5	信州型フリースクール推進事業	直接 委託 補助金	不登校児童生徒の学校以外の学びの場の確保・充実のため、「信州型フリースクール認証制度」を創設し、フリースクール等民間施設の運営を支援 認証フリースクール数 37施設		
6	ヤングケアラー支援対策推進事業	委託	専用相談窓口を設置して専門知識を有するコーディネーターを配置し、支援対応研修会の開催、外国語対応通訳派遣支援等幅広くヤングケアラーへの支援を行う。 相談対応件数 731件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	発達障がい者支援事業		72,148 千円	78,406 千円	79,565 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい情報・支援センター事業	委託	支援体制・情報発信や検査人材育成の充実のため、発達障がい情報・支援センターを運営 発達検査道具一式の導入		
2	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	発達障がい者への支援体制整備のため、発達障がい者支援に関して知識と経験を有する「長野県発達障がいサポート・マネージャー」を配置 発達障がいサポート・マネージャーの配置 10圏域		
3	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	発達障がい者の身近な相談窓口となる市町村の関係者の支援技術向上のため、市町村サポート・コーチを派遣 市町村サポート・コーチの配置 10圏域		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	子ども・若者支援事業		0 千円	24,122 千円	49,330 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県大学生等奨学金事業	直接 委託	将来有望な若者の大学等への進学を応援するため、給付型奨学金の支給を行う。 奨学金の給付 72名		
2	こども・若者モニター事業	委託	意見表明機会を確保するためのモニター制度を設け、子ども・若者の声を関連政策に反映する。 こども・若者モニター登録 288名		
3	将来を担う若者交流促進事業	委託	県内外の若者の交流する場を設けるとともに、将来を担う若者の交流促進について意見交換を行う。 信州みらいフェス2回、信州若者みらい会議2回		